

東京大学大学院教育学研究科

博士（教育学）谷口 明子

「入院児への教育的援助」

本論文では、教師という立場から入院児童をどのように援助すべきかとの問い合わせに基づき、ひとつの院内学級における3年間のフィールドワークによって収集した質的データの分析から、入院児への教育的援助モデルを生成した。結果として、院内学級における教育活動が、入院児童を囲むサポート・ネットワーク形成に寄与していることが見出され、さらに生成された援助モデルに基づき、実践に応用可能な援助シートを提言した。

名古屋大学大学院教育発達科学研究所

博士（心理学）三島 浩路

「小学生の友人関係における排他性・親密性の研究—女子児童の学級不適応を中心として—」

小学校高学年の友人関係について、排他性・親密性という観点から検討した。その結果、男子に比べて女子の仲間集団の方が排他性が高いことが示唆された。さらに、仲間集団の排他性が、親しい友人間にみられる「いじめ」の問題や、女子児童の学級不適応に関連することが示唆された。また、小学生時代の友人関係の在り方や「いじめ」体験が、高校生になってからの友人関係の在り方にも影響を与える可能性があることも示唆された。

中京大学大学院情報科学研究所

博士（認知科学）益川 弘如

「協調的な知識統合型授業の成立要件抽出と他機関への転用実践評価」

学習科学デザイン研究で培われた授業成果を他機関に幅広く転用するため、学習者の活動原則を「成立要件」として利用する方法を提案、実践評価した。転用元の協調的知識統合型授業の分析から、初期仮説を持たせるための時間を充分保証し、相互説明を通して資料同士や体験を関連付けさせ、最後に学習内容全体を統合させる点を抽出した。教員養成学部授業を転用先として実践した結果、転用先の特性に適応する形で学習成果が見られた。

京都大学大学院教育学研究科

博士（教育学）金田 茂裕

「児童の複数解を考える数的思考に関する研究」

中学数学以降では解が複数ある場合があるが、小学算数では解が1つの問題での教育しか行われていないことに着目し、小学段階でのそういった教育の可能性を問う調査・実験を行った。多くの児童は解が複数ある場合でも解を1つしか考えないが、高学年では学習すれば複数

解を求められるようになること、ただし時間が経過すると元に戻ってしまう傾向があることが分かり、そこから児童の認知発達と算数教育の現状・展望を考察した。

京都大学大学院教育学研究科

博士（教育学）杉森 絵里子

「メタ記憶におけるインプットーアウトプットモニタリングエラーの規定要因」

本論文の目的は、インプットモニタリング（ある出来事を見たか否か）とアウトプットモニタリング（ある行為を行なったか否か）のメカニズムを明確化することであった。その結果、どちらのモニタリングも、エラーが生じる時に事前に起こった出来事が大きく影響することが明らかになった。しかし、エラーを引き起こす条件として、インプットモニタリングの場合は二次課題が必要でないが、アウトプットモニタリングは必要であった。

兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科

博士（学校教育学）高木 亮

「教師の職業ストレスに関する研究—教師のストレスの構造、過程、及びストレス抑制要因に関する実証的研究—」

本論文は、教師の職業ストレスの過程を実証的に測定・検討することを目的とした研究である。①教師の多様な職務を動機づけの側面から量的に検討し、②動機づけをもとに職務ストレッサーをまとめた。③職務、職場環境、個人・家庭的の3要因のストレッサーからなる全般的な職業ストレッサーを測定しバーンアウトに至るメカニズムを明らかにした。最後に、④職務ストレッサーと個人内要因の操作可能なストレス抑制方法を探索した。

神戸学院大学大学院人間文化学研究科

博士（人間文化学）石野 陽子

「母親の罪障感に関する心理学的研究」

母親が子どもに抱く罪障感について、測定尺度を構成し実証的研究を行なった。その結果、一般的な罪障感は社会的規範遵守や良好な人間関係構築への態度に関連していた。一方、母親罪障感は自分自身の設定した目標やあるべき姿に近づきたいという態度と関連しており、その態度は有職者より無職者の方が高い。母親罪障感の軽減には社会的援助を用いるが、物理的援助に加えて周囲からの注目や精神的支えも効果が期待できること等が示された。